

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一 東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,521,221	2,605,248	823,197	920,395	3,522,857
経常利益(千円)	183,604	376,992	78,096	142,820	321,527
四半期(当期)純利益(千円)	119,981	265,424	55,410	85,424	185,881
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	-	-	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	-	-	2,283,676	2,566,396	2,351,111
総資産額(千円)	-	-	2,866,793	3,311,045	2,952,647
1株当たり純資産額(円)	-	-	118,941.48	133,666.51	122,453.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,249.03	13,824.19	2,885.98	4,449.21	9,681.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2,500
自己資本比率(%)	-	-	79.7	77.5	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,965	515,421	-	-	4,247
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,397	152,508	-	-	112,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,561	48,099	-	-	48,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,485,871	1,735,752	1,420,938
従業員数(人)	-	-	152	171	157

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社を有していません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	171	(12)
---------	-----	------

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
雑誌事業(千円)	458,703	-
インターネット事業(千円)	472,594	-
地域情報紙事業(千円)	128,915	-
合計(千円)	1,060,212	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
雑誌事業(千円)	318,885	-
インターネット事業(千円)	472,594	-
地域情報紙事業(千円)	128,915	-
合計(千円)	920,395	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成23年7月～9月）におけるわが国経済は、復興需要の牽引もあり、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから、着実に持ち直しつつあります。しかし、欧米経済の財政問題による減速やそれに伴う円高の急進などにより経済の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドを筆頭に、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けのフリーマガジン「メトロミニッツ」や、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行ってまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期会計期間の売上高は9億20百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比89.6%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比82.9%増）、四半期純利益は85百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

< 雑誌事業 >

雑誌事業におきましては、雑誌と書籍の広告および販売事業を行っております。書籍販売は、「ケータイ小説シリーズ」において、既に確実なシェアを得ている若年層向けの作品に加え、20代～30代の女性をターゲットとした作品を定期的に発行し新たな読者層の創出にも注力しており、前年同期と比較し販売売上高は堅調に推移しました。有料情報誌「オズマガジン」は、雑誌業界全体が低迷しているなか、広告売上は女性向けウェブサイト「オズモール」との連動広告企画の展開等の施策もあり堅調に推移しており、販売数も前年同期と比較して増加しております。フリーマガジン「メトロミニッツ」におきましては、継続する景気低迷により前年同期と比較すると売上は大幅に減少しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は3億18百万円、営業損失は15百万円となりました。

< インターネット事業 >

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開しております。「オズモール」は、当四半期会計期間末現在で会員が130万人に達し、体験型イベントの実施や有名ブランドとのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また、「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品の「オズのプレミアム予約」シリーズは、当四半期会計期間末現在で掲載店舗数が約1,300を数え、様々なプランの提供や利用者へのポイント付与システム等のリピーターの囲い込み施策を実施し、前年同期と比較し手数料売上は順調に増加しました。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億72百万円、営業利益は1億56百万円となりました。

< 地域情報紙事業 >

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレットなどの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、当四半期会計期間末で8つのエリアで地域に密着した紙面づくりを展開しており、各地域の飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。景気低迷の影響もあり売上は前年同期と比較しますと減少いたしました。また、販促制作物の受注請負の事業においても、景気低迷の影響から受注額が大きく減少しました。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億28百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べると3億58百万円増加し、33億11百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加3億14百万円があった一方で、売掛金は1億55百万円減少が発生したため、前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、28億19百万円となりました。

固定資産は有形固定資産、無形固定資産がともに増加し、前事業年度末と比べると1億16百万円増加し、4億91百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億43百万円増加し、7億44百万円となりました。

流動負債は、買掛金が11百万円、賞与引当金が60百万円、未払法人税等が87百万円増加したため、前事業年度末と比べると1億40百万円増加し、6億11百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億32百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億15百万円増加し、25億66百万円となりました。これは主に、増益により利益剰余金が2億17百万円ほど増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ44百万円増加し、17億35百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円(前年同四半期の得られた資金は1億34百万円)となりました。これは主に、税引前当四半期純利益1億46百万円を計上し、賞与引当金が60百万円増加し、一方で、売上債権が64百万円減少し、法人税等の支払67百万円が発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75百万円(前年同四半期に使用した資金は26百万円)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出21百万円や無形固定資産取得による支出55百万円が発生した事などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95千円(前年同四半期に使用した資金は396千円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	122,900	166,000	168,000	167,000	180,000	180,000	179,000	179,000	182,000
最低(円)	115,000	118,400	89,900	140,000	170,000	162,200	174,000	172,000	177,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,752	1,420,938
売掛金	990,550	1,145,643
製品	36,546	21,246
仕掛品	23,797	15,897
前払費用	10,913	9,891
繰延税金資産	69,582	28,886
その他	6,107	5,819
返品債権特別勘定	40,804	56,490
貸倒引当金	12,500	14,229
流動資産合計	2,819,944	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,655	61,046
減価償却累計額	5,036	36,339
工具、器具及び備品	182,129	239,237
減価償却累計額	128,114	190,062
有形固定資産合計	88,633	73,882
無形固定資産		
商標権	4,216	4,054
ソフトウェア	124,247	84,778
電話加入権	2,376	2,376
その他	36,268	-
無形固定資産合計	167,107	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	40,411	44,018
出資金	100	100
長期前払費用	-	135
差入保証金	90,733	80,278
繰延税金資産	74,113	55,419
投資その他の資産合計	235,358	209,951
固定資産合計	491,100	375,042
資産合計	3,311,045	2,952,647

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,435	159,858
未払金	36,394	37,094
未払法人税等	179,985	92,007
未払事業所税	2,680	3,100
未払消費税等	10,796	24,789
未払費用	30,426	16,343
前受金	13,615	10,486
預り金	20,600	13,853
賞与引当金	80,000	19,500
返品調整引当金	65,880	94,351
流動負債合計	611,815	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,833	130,149
固定負債合計	132,833	130,149
負債合計	744,648	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,313	1,269,889
株主資本合計	2,564,313	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	4,222
評価・換算差額等合計	2,083	4,222
純資産合計	2,566,396	2,351,111
負債純資産合計	3,311,045	2,952,647

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,521,221	2,605,248
売上原価	1,724,430	1,644,354
売上総利益	796,790	960,893
返品調整引当金戻入額	48,292	94,351
返品調整引当金繰入額	78,608	65,880
差引売上総利益	766,474	989,364
販売費及び一般管理費	603,459	630,336
営業利益	163,015	359,028
営業外収益		
受取利息	7,747	2,223
受取配当金	9,793	11,172
雑収入	3,047	4,568
営業外収益合計	20,589	17,964
経常利益	183,604	376,992
特別利益		
移転補償金	-	61,686
返品債権戻入益	19,253	15,685
貸倒引当金戻入額	53	178
特別利益合計	19,307	77,550
特別損失		
固定資産除却損	-	497
特別損失合計	-	497
税引前四半期純利益	202,911	454,046
法人税、住民税及び事業税	106,619	246,544
法人税等調整額	23,689	57,922
法人税等合計	82,930	188,621
四半期純利益	119,981	265,424

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	823,197	920,395
売上原価	564,230	560,923
売上総利益	258,966	359,471
返品調整引当金戻入額	90,903	77,983
返品調整引当金繰入額	78,608	65,880
差引売上総利益	271,262	371,575
販売費及び一般管理費	196,264	229,413
営業利益	74,997	142,161
営業外収益		
受取利息	2,265	76
受取配当金	3	3
雑収入	829	577
営業外収益合計	3,098	658
経常利益	78,096	142,820
特別利益		
返品債権戻入益	10,467	3,637
貸倒引当金戻入額	-	56
特別利益合計	10,467	3,694
特別損失		
固定資産除却損	-	90
特別損失合計	-	90
税引前四半期純利益	88,563	146,424
法人税、住民税及び事業税	64,735	115,099
法人税等調整額	31,582	54,100
法人税等合計	33,153	60,999
四半期純利益	55,410	85,424

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,911	454,046
減価償却費	49,387	51,169
移転補償金	-	61,686
固定資産除却損	-	497
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,829	1,728
賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	60,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,186	2,683
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	19,253	15,685
返品調整引当金の増減額(は減少)	30,315	28,470
受取利息及び受取配当金	17,541	13,395
売上債権の増減額(は増加)	81,534	155,093
たな卸資産の増減額(は増加)	10,542	23,200
その他の資産の増減額(は増加)	1,502	1,448
仕入債務の増減額(は減少)	192,238	11,577
未払金の増減額(は減少)	19,835	1,451
未払消費税等の増減額(は減少)	5,840	13,993
その他の負債の増減額(は減少)	9,037	23,537
その他	3,573	607
小計	175,874	597,435
利息及び配当金の受取額	17,541	13,534
法人税等の支払額	138,449	157,235
移転補償金の受取額	-	61,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,965	515,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,385	50,271
無形固定資産の取得による支出	30,190	91,781
差入保証金の差入による支出	26	122,048
差入保証金の回収による収入	-	111,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,397	152,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,561	48,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,561	48,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,802	314,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,871	1,735,752

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 143,756千円	広告宣伝費 172,628千円
給料手当 177,634千円	給料手当 180,232千円
減価償却費 4,728千円	減価償却費 4,811千円
貸倒引当金繰入額 7,225千円	貸倒引当金繰入額 2,812千円
賞与引当金繰入額 29,158千円	賞与引当金繰入額 27,642千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 45,302千円	広告宣伝費 63,022千円
給料手当 48,083千円	給料手当 53,776千円
減価償却費 1,796千円	減価償却費 1,670千円
貸倒引当金繰入額 1,430千円	貸倒引当金繰入額 209千円
賞与引当金繰入額 21,660千円	賞与引当金繰入額 20,564千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,485,871千円	現金及び預金 1,735,752千円
現金及び現金同等物 1,485,871千円	現金及び現金同等物 1,735,752千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントとしております。
 「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売
 「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営
 「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作 請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	881,766	1,329,450	394,031	2,605,248	-	2,605,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	881,766	1,329,450	394,031	2,605,248	-	2,605,248
セグメント別営業利益又は損失（ ）	28,857	371,684	26,342	369,169	10,141	359,028

(注) セグメント利益の調整額 10,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

当第3四半期会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	318,885	472,594	128,915	920,395	-	920,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	318,885	472,594	128,915	920,395	-	920,395
セグメント別営業利益又は損失（ ）	15,213	156,214	3,868	144,869	2,707	142,161

(注) セグメント利益の調整額 2,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	133,666.51円	1 株当たり純資産額	122,453.72円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6,249.03円	1 株当たり四半期純利益金額	13,824.19円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	119,981	265,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	119,981	265,424
期中平均株式数 (株)	19,200	19,200

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2,885.98円	1 株当たり四半期純利益金額	4,449.21円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	55,410	85,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	55,410	85,424
期中平均株式数 (株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。